

# 素形材分野のデジタル技術活用による企業変革と価値創出 その課題と処方箋

## DX 推進に向けての経営者の役割

100 年に一度と言われる大変革期、素形材産業の中でも DX に取り組む企業が増えてきています。しかし、大企業を中心に成果を上げている企業も見られる一方で、規模やリソース、業態によって進捗に差が見られ、特に中小企業では現場のデジタル技術導入に対する抵抗感や、具体的な進め方がわからない等課題はまだ多いようです。

これらの課題を乗り越えて DX を推進するには経営者が積極的に関与することが極めて重要とされています。本セミナーでは経営者が DX に向けて実践すべき事柄について全体並びに情報セキュリティの観点からご講演頂きます。DX 推進の一助とされるよう是非ご参加下さい。

**日時** 2024 年 12 月 16 日（月） 13:00 ～ 15:00

**場所** オンライン開催（Cisco Webex）

### プログラム

13:00～ 主催者挨拶

13:05～ **講演 I** 「～DX 経営による企業価値向上に向けて～  
企業 DX 推進政策の全体像及びデジタルガバナンス・コード 3.0 の  
ポイント」

経済産業省 商務情報政策局  
情報技術利用促進課 課長補佐 栗原 涼介 氏

【概要】 特に DX の推進において、経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたデジタルガバナンス・コードは 2020 年の策定から 4 年が経過した。本年 9 月には抜本的な見直しを行い、「デジタルガバナンス・コード 3.0～DX 経営による企業価値向上に向けて～」として改訂した。この度、経済産業省として取り組む企業 DX 推進政策の全体像及びその政策における共通の考えでもあるデジタルガバナンス・コード 3.0 のポイントについて、DX の現状の取組状況を交えながら解説する。

13:55～ 質疑応答(講演 I)

14:00～ **講演 II** 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン 3.0 の実践  
経営者が認識すべき 3 原則」

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター  
リスクマネジメント部 セキュリティ制度グループ 研究員 小杉 聡志 氏

【概要】 「サイバーセキュリティ経営ガイドラインは国内企業で経営者の主導のもとでサイバーセキュリティ対策を実践する指針として普及しつつある。一方で、サイバーセキュリティを取り巻く環境は日々変化しており、対応が必要である。この度、最新状況の認識と対策の実践が可能となるよう改訂したのでその内容について紹介する。

14:50～ 質疑応答(講演 II)、意見交換等

15:00 閉会

※プログラムは、変更になる場合もあります。予めご了承ください。

【申込要領】

◇参加費: センター会員 無料 会員外 3,000 円

◇申込方法: 下記①②のいずれかでお申込み下さい。

①下記 URL リンク、もしくは QR コードからのフォームにご記入下さい。

URL : <https://forms.gle/qBiBhjKbXTKymDbr7>



②下表の所要事項を記入の上、E-mail でお申込みください。

◇お問合せ先: E-mail: [kikaku@sokeizai.or.jp](mailto:kikaku@sokeizai.or.jp) 電話 03(3434)3907  
一般財団法人素形材センター 企画部  
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 301

◇申込締切り: 2024 年 12 月 9 日(月)

個人情報保護法に関する対応

ご記入頂いた個人情報は、本講演会の事務に利用するとともに、参加者リストを作成し、講師に手交します。また、素形材センターの行う各種研修、セミナー、出版物、事業の案内状の送付に利用する予定です。今後、素形材センターが行う素形材産業の実情に関する調査アンケートへの協力依頼を行う場合もあります。

送信先: [kikaku@sokeizai.or.jp](mailto:kikaku@sokeizai.or.jp)

素形材経営セミナー

「素形材分野のデジタル技術活用による企業変革と価値創出 その課題と処方箋

DX 推進に向けての経営者の役割」(12/16 開催)

参加申込書

氏名	
氏名(フリガナ)	
会社名	
所属・役職	
会員区分 (✓をつけて下さい)	素形材センター会員 会員外
E-Mail アドレス	
住 所	(〒 )
TEL	
メルマガ申込 (✓をつけて下さい)	希望する 希望しない 既に購読中

個人情報保護法に関する対応

ご記入頂いた個人情報は、本講演会の事務に利用するとともに、参加者リストを作成し、講師に手交します。また、素形材センターの行う各種研修、セミナー、出版物、事業の案内状の送付に利用する予定です。今後、素形材センターが行う素形材産業の実情に関する調査アンケートへの協力依頼を行う場合もあります。